



IIPS NEWS

(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

「日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献」

をテーマに国際会議・シンポジウムを開催

「日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献」をテーマとした国際会議・シンポジウムを、2006年12月5日、6日の両日、東京全日空ホテルで開催し



た。国際会議の第一セッション（司会：小堀深三・世界平和研究所首席研究員）では、「存在感のある経済力の構築に向けて」について、早稲田大学の川本裕子教授、東京大学の岡崎哲二教授及びボストン大学のウィリアム・グライムズ助教授を報告者に、第二セッション（司会：薬師寺泰蔵・世界平和研究所・研究主幹）では、「安心と活力を生み出す社会の構築に向けて」について、多摩大学情報社会学研究所の公文俊平所長、東京学芸大学の山田昌弘教授及びカーディフ大学日本研究センターディレクター・英国王立問題研究所副研究員のクリストファー・フッド博士を報告者に、また、第三セッション（司会：柿澤弘治元外務大臣・世界平和研究所研究顧問）で

は、「指導力と調整力を備えた政治の構築に向けて」について、朝日新聞の星浩編集委員、政策研究大学院大学の飯尾潤教授及びヘリテージ財団シニアアソシエイトフェローのデービッド・アッシャー博士を報告者に、それぞれ真摯な議論を行った。また、公開シンポジウム（司会：大河原良雄・世界平和研究所理事長）では、「日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献」について活発に意見交換を行った。国際会議の各セッションでの主な内容は下記の通り。

＜存在感のある経済力の構築に向けて＞

○人による国づくりを基本に、教育・労働・少子化・社会保障の総合改革を進め、外資の活用や独自イノベーションの育成に

よる生産性向上を図ることが必要である。

○産業構造の変化や企業の参入退出を通じた生産性向上、新ビジネスモデルの導入等でダイナミズムを取り戻すことが求められる。

○東アジア諸国との地域協力を進め、制度・インフラ整備による金融市場としての魅力改善を図り、東アジア地域の金融センターを目指すべきである。

＜安心と活力を生み出す社会の構築に向けて＞

○近代化の徹底に伴う脅威（軍事覇権、環境問題等）を克服し、情報化がもたらす「智のゲーム」や「共愉」による平和で活力ある社会の実現が求められる。

○努力が報われる希望のある社会を取り戻すため、若者を中心とした労働の二極化や希望格差、ワーキング・プアに早急に対処すべきである。

○疎外者を生みかねない成文化された一つのモラル規範ではなく、大衆が育んだ「心」を頼りにし、開かれた議論の（次頁へ）

場を設ける道徳教育が必要である。

＜指導力と調整力を備えた政治の構築に向けて＞

○小選挙区制導入や小泉政権登場により首相の指導力が強化され、改革は一部で成果を挙げた

が、日本政治にはなお多くの課題がある。

○今後、意思決定経路の一層の改良、民意集約型政党への転換、国際環境に適應する体制、中央-地方関係や官民関係の組み直し、政策体系の選択肢等が

必要である。

○経済・軍事・政治・情報の4つの側面で国力を首尾一貫して用いる、真に包括的な安全保障の確立に向け、国防能力を高めていくべきである。（池本）

核実験後の北朝鮮と北東アジアの安全保障

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、2006年12月12日、グランドヒル市ヶ谷にてパトリック・クローニン IISS 研究部長の「北朝鮮と北東アジアの安全保障の将来について」に関する講演を開催した。

講演の冒頭、クローニン部長は、紛争の例

として中東問題について触れ、2001年に起きた9.11米国同時多発テロによって、米国の戦略的関心はアジアから中東、そしてテロ対策へと移り、911テロ以後の5年間で世界は変貌したと指摘、さらに以下のように続けた。

北朝鮮問題については、北朝鮮への米国の不信感が根強く、米国は、北朝鮮に常に二者択一の厳しい選択を迫ってきた。だが、金融制裁はシンボルとしての意味はあるにせよ、大量破壊兵器プログラムを破棄させるだけの実効性を有するものとはいえない。また、米国においても、北朝鮮のレジームチェンジを促すのか、あるいは政策変更を促すのかという政権内部での緊張が存在するのも事実である。



現在の北朝鮮に対しては、重要な5つの構成要素、すなわち、抑止、封じ込め、交渉、同盟運営、国家づくりを網羅する形でアプローチをさらに広げて行かねばならないであろう。

とりわけ、封じ込めについては、ミサイル、核開発の双方について緊急性の高い問題である。おろん、制裁の方が効果的であるかもしれないが、同時に対話の可能性を残し、同盟関係の運営管理を強化することがきわめて重要である。

さらに、現状からみる限り、北朝鮮には内部崩壊など地域の不安定化要因となる可能性が存在する。従って、地域において台頭する中国の存在は無視でき

ないし、主要国間での調整は必要である。米国の力は圧倒的ではあるが、米国が単独で決定を行い実行することは賢明なやりかたとは言えない。

また、国際社会において、日本のような力を持つ国が世界にない以上、日本の力は必須

である。日本のような国が世界の安全保障において完全に脇に置かれていることは望ましいこととはいえない。日本が進んで貢献を行ってくれることが必要である。

米国は、今後数年間にわたり現実の問題に対し手をこまねていることはありえないし、必ず必要なリーダーシップを発揮していくこととなる。日本が、米国と協力し、その持てる力を国際安全保障に対し提供し貢献することを願っている。

クローニン部長は、以上のような幅広い指摘を行った上で、会場からの質疑に応じて講演を締めくくった。（大濱）

国際的な信頼醸成とわが国の役割 —アジアの将来像：東アジア共同体の展望と課題—

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、平成19年2月22日、東京全日空ホテルにおいて、パネルディスカッション形式の公開シンポジウム「アジアの将来像：東アジア共同体の展望と課題」を開催した。

最初の発表者となった政策研究大学院大学の白石隆副学長は、発表の冒頭、先般の東アジアサミットで、この地域に共同体をつくらうという意味は現在存在せず、ASEANはEUの地域統合をモデルとしないが、東アジア諸国が地域協力について政治的意思を共有していることが明確になったと指摘した。

こうした地域協力意思の背景には各国の経済連携重視に加え、対中警戒感と中国の一方的行動抑止への期待が関係すること、現在の地域協カメカニズム・構成は分野別に異なっているが、常にASEANをハブとしていることを指摘、わが国にとって最も重要なのは、東アジア共同体が将来、できるかできないかということよりも、どしりと構え、日米同盟と経済協力を軸として協力を進めていくことであると述べて発表を締めくくった。

続いての発表者である東京大学客員教授で財団法人日本国際



交流センターの田中均シニアフェローは、冒頭、重要な柱として5つの趨勢があると述べ、1) 朝鮮半島情勢は、引き続き緊張関係が続き、朝鮮半島問題は今後5年ぐらい紆余曲折があること、2) 中国の台頭と内在する問題は未曾有のものであり、政治的な自由と経済的な自由の調整、内陸と沿岸の所得格差、水、エネルギー、食料などの不足といった一国では処理しにくい課題があること、3) 日本は普通の国にならなければいけないこと、4) ASEANの民主主義や経済は若いため、政治的統治、経済的統治などで、さまざまな問題に対応が必要なこと、5) 米国は、この地域にとって最も重要なパートナーであり続けることを指摘した。そして、そのためには、中国をいかに国際的ルールの中で扱うかと域内民主主義諸国との協調強化が重要であり、現状は、具体的な機能に着目し、その機能に共通利益を有する諸国が協力を

進めるという枠組みを作ることが正しい課題だと指摘し、発表を締めくくった。

最後の発表者となった早稲田大学大学院アジア太平洋研究科浦田秀次郎教授は、発表の冒頭、東アジア共同体とは、経済共

同体、社会文化共同体、そして安全保障共同体の3要素を含むものであると述べ、経済共同体により各国の経済的繁栄が実現すれば、各国国民の価値観も似通って、社会文化の安定、政治の安定につながることを、経済共同体については、基本的にFTAとEPAであり、それ以外には、エネルギー協力やマクロ経済協調、究極的には単一通貨設立なども含まれると指摘した。

一方、東アジアは経済面でも多様で、経済規模、経済発展格差があるため経済協力が重要である。そのためには、政治的なリーダーシップが必要であるし、日本は地域で最も経済発展の進んだ国として、経済協力と自由化、国内改革が必要であると述べ発表を締めくくった。

そして、最後に、パネリスト間での討議や会場との質疑応答を通じて、各パネリストからさらなる重要課題の抽出と解決への示唆などが示され、講演は締めくくられた。(大濱)

コロキウム

本年1月19日前国連三席大使の小澤俊朗氏をお迎えし、国連安保理改革を巡る動きについてコロキウムを開催した。まず、大使ご就任の時期(2003年秋)は、イラク問題への対応で加盟国間の対立が続く中、国連バックグッド事務所が攻撃されたこともあって、国連事務総長が国連の現行制度に対する危機感を強めていたこと等をご説明頂いた。国連改革の機運が高まっていく中、2005年における我が国の安保理改革キャンペーンは、国際場裡で大きな盛り上がりを見せたこと、最終的に、歴史問題に根ざした中国の反対、大幅拡大に慎重な米国の反対とアフリカ諸国の離反によって、G4の改革案が投票に付されることは無かったが、その過程は今日でも国際社会にインパクトを与え続けていることを説明頂いた。最後に、前大使は、①2005年キャンペーンを通じ、諸外国の意思決定過程を良く理解できるようになったこと、②今後ともG4の協力的枠組みを維持しつつ、常任理事国入りを目指す

べきであること、③何らかの妥協を受け入れる場合には、高度の政治判断が必要になるとみられることを述べた。前大使のお話は、国連代表部3年間の貴重な経験を中心としたものであり、当研究所の研究に対し極めて示唆に富むものであった。(行木)

本年2月9日、前駐ベルギー大使の内藤昌平氏を当研究所にお招きし、「進化する北大西洋条約機構(NATO)と日本」と題したコロキウムを開催し、以下の報告をしていただいた。

冷戦後、NATOは時代の要請に適応すべく「変革」を進めており、「自由と民主主義、人権と法の支配」という価値のため、アフガニスタンの国際治安支援部隊(ISAF)やパキスタン地震の際の人道支援等で域外への関与を進める等、その活動の範囲を拡大させている。その結果日本とNATOは共通の利害関係の認識を新たにし、例えば、アフガニスタンでは連携強化の動きが見られる。歴史的とも形容される2007年1月の安倍総理のNATO訪問を契機に日本・NATO関係の進展が見込まれるが、今後の課

題として、その中身につき検討を進める必要がある。(臼井)

本年2月21日秋元一峰海洋政策研究所主任研究員をお招きし、「海洋安全レジーム構築の現状；ASEAN諸国との安全保障協力を中心に」と題したコロキウムを開催した。

昨年、当研究所の「21世紀の国家像」において、東アジア地域の「海洋安全レジームの構築」が提言され、本コロキウムは、この現状と問題点を検討するために開催された。マラッカ海峡周辺の高齢と海上テロの現状の他、テロリズムのグローバル化やユーラシア大陸周辺のシーレーンの重要性が指摘された。このような現状の下、海洋の安全秩序に対する国際機関や地域諸国の取り組みが具体的に示され、特に、米国の地域海上安全構想や日本の「海賊対策地域協定」、ASEAN諸国の協力が紹介され、レジーム構築に向けての方向性が明確化していることが判明した。同時に、情報共有等の困難性が示され、今後の課題が議論の中心となった。

(八木)

mini・ニュース

【動静】

八木主任研究員：英国・スウェーデン訪問(12/5-12/18)「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割」フォローアップ調査のため。

国分主任研究員：インド・インドネシア訪問(1/14-1/20)「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割」フォローアップ調査のため。

田中主任研究員：タイ・シンガポール訪問(1/15-1/20)「日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献」フォローアッ

プ調査のため。

大河原理事長：山口訪問(1/16-1/17)山口大学にて講演のため。

佐藤副会長：福岡訪問(1/16-1/17)東アジア・シニアリーダー・フォーラム会場視察及び防衛問題研究会で講演のため。

田中主任研究員：米国訪問(2/5-2/9)「日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献」フォローアップ調査のため。

星山主任研究員：中国訪問(2/5-2/8)「日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献」フォローアップ調査のため。

大澤研究員：欧州訪問(2/16-3/3)日

本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献フォローアップ調査のため。

【出版】

平和研だより：「保守とは何か」「戦後政治から新しい政治へ」「時代の流れとその改革」「安倍首相に望む」中曾根康弘

平和研レポート：「メディア・コンテンツのナショナリティ」(322J)「情報化社会の寛容システムの可能性」(323J)下方拓、「日本のアジア外交-21世紀の日本の国家像と求めて-」(324J)星山隆